

第6回 いわき市復旧・復興計画検討委員会 議事要旨

I 開催日時：平成23年12月22日（木）13：30～14：30

II 開催場所：文化センター 4階 中展示場

III 出席者

1 検討市民委員会委員（五十音順、敬称略）

職名等		氏名	出欠
いわき地区商工会連絡協議会	会長	猪狩 正明	欠席
東日本国際大学	福祉環境学部 教授	遠藤 寿海	出席
いわき観光まちづくりビューロー	理事	小井戸 英典	欠席
いわき市農業協同組合	経営委員会会長	甲高 光	出席
社会福祉法人いわき市社会福祉協議会	常務理事	強口 暢子	出席
福島工業高等専門学校	建設環境工学科 准教授	齊藤 充弘	出席
いわき女性交流ネットワーク	代表	園部 早由里	出席
いわき商工会議所	議員	武田 友紀	出席
いわき市森林組合	代表理事組合長	根本 藏	出席
福島県漁業協同組合連合会	代表理事会長	野崎 哲	欠席
いわき市PTA連絡協議会	母親委員会委員長	芳賀 敦子	出席
いわき明星大学	科学技術学部 教授	東 之弘	欠席
社団法人いわき市医師会	副会長	松崎 博光	欠席
いわき地域環境科学会	事務局長	山田 貴浩	欠席
社団法人いわき青年会議所	グランドデザイン策定特別会議議長	渡辺 大輔	出席
いわき市行政嘱託員（区長）連絡協議会	会長	渡邊 俊克	出席

2 事務局出席者

職 名 等		氏 名	
副市長		伊東 正晃	
行政経営部	行政経営部長	大和田 正人	
	復興監	前田 直樹	
	次長	阿部 直美	
	次長	佐藤 克房	
	行政経営課長	鈴木 善明	
	復興支援室長	園部 衛	
	危機管理課長	緑川 伸幸	
	行政経営課長補佐	緒方 勝也	
	行政経営課	係長	木田 努
		主査	山形 裕之
主査		正木 淳	
主査		中根 政敏	
事務主任		田邊 清文	
事務主任		折笠 雄司	

IV 次第

○ 第6回会議

- 1 開会
- 2 議事
 - 市復興事業計画（第一次案）について
- 3 その他
- 4 閉会

V 主な内容

(1) 市復興事業計画（第一次素案）について

<質疑>

(委員) P51の「教育旅行の誘致」については、防災教育や地域特性を踏まえた体験プログラムなど実施する旨、記載しては如何か。

(委員) 前回資料を持ち帰り、関係者に説明したところ、津波沿岸域の復興の土地利用方針に関する図については、各地区ごとに詳細なものとなっており、わかりやすいと大変好評であった。

そこで、当該土地利用方針の具現化について今後の展望を伺いたい。

(事務局) お褒めのことばは、策定作業に従事している担当職員に伝達する。

今後、各地区ごとに、更に地域の皆様と具体的な協議を重ね、合意形成が図られるようにするとともに、事業費等について国・県の財源確保に努めるなど、国・県との連携を図りその具現化に結び付けてまいりたい。

(委員) 県立・市立も含め、学校施設の復旧についてはどのようにしていくのか。

(事務局) 県立・市立についても各々所要の復旧を実施することとなるが、P64・P65に掲げるとおり、市復旧計画に基づき、公立小中学校の災害復旧も順次対応する予定である。

(委員) 当該計画の進行管理の一翼を担う「行政経営市民会議」は、分科会の対応も含め、復興の取り組みについての検討が、柔軟かつ効果的なものとなるように配慮して欲しい。

(委員) 「オールいわき」で取り組むこととしているが、産業基盤の確立に向けても民間活力を念頭において欲しい。

(委員) 津波沿岸域の復興の土地利用方針については、平面的な図であり、イメージがわからない部分もある。しかしながら、地域住民のみならず、市民全体にも情報開示を図り、理解を得ながら進めていく努力をして欲しい。

(委員) 市の公共施設は保険には入っているのか。今般の地震等による被害も保険で賄えるのか。

(事務局) 市の公共施設については、全国市有物件災害共済会の火災保険等に入っているが、今般の大規模災害については、国の災害メニューにより公共施設の復旧を図っている。

(委員) 湯本温泉の泉質が変化している模様であり、雑菌が繁殖していたり、沈殿物の増加などのほか、源泉も流出したり異常な状況である。個人で調査を行うにしても費用がかさむため、これに対する支援策などはあるのか。

(事務局) 湯本温泉組合や財産区から温泉の供給を受けているが、震災後に温泉流出などを受けて、市としては、関係者調査を踏まえ、源泉は問題ないと確認したところである。詳細は財産区などに相談いただきたいが、市としても可能な限り確認し、後日報告申し上げる。

(委員) 自分の関係する分野以外は、よくわからないため、議論に加われなかった。

このような多分野の方々が一堂に会して議論を行うのは難しいので、特定分野に対する分科会などがあると議論が活発になるのではないか。今後、工夫されては、如何か。

(委員) 本市は、広域な地域であり、地域ごとの分科会もあるのではないか。

また、何班かに分けて現地視察を踏まえた上で、議論を行うのもよいのではないか。

(委員) 学校給食におけるスクールランチの解消等をお願いしたい。

豊間中は来年度新入生は8人しかいないという。地域にとっては、切羽詰った問題であり、同地区の復興の土地利用方針を更に具体的に打ち出し、地区住民が戻るきっかけをつくるべきである。(被災者は将来に向けた様々な情報を欲している)

(委員) 前回会議における意見を反映していただいた点は感謝する。

P110の「心のケアプロジェクト」は、前回の図を基にしているが、雇用対策なども含む総合的な心のケア対策など具体的なものを入れた方が市民にも分かりやすいのではないかと。

被災者がうつになる前に総合相談を行うなど多様な対応が必要である。

(委員) ソーシャルビジネスについても、前回会議における意見を反映していただいた点は感謝する。ニーズとのマッチングが今後、肝要になってくるものと考えている。

(事務局) これまでも検討してきた面もあり、地域での取り組みの事例もある。今後は、当該育成支援により、成功体験を具体的に積み重ねていければと考えている。

(委員) 今後、各部署でのワーキンググループや市民委員会など、既存委員会の有効活用により、復興に関する特定分野の議論を深める方策もあるのではないかと。

(事務局) 本復興事業計画は、今後、まちづくりの中核となるものである。各部署で個別計画があり、それぞれ、市民委員会が設置されており、当然、対応していく必要があり、庁内でも徹底してまいりたい。

(委員) 自治会活動や消防活動は、地域に対し、多大な貢献をしている。自治会による除染に対する支援策もあるようだが、その取り組みの状況はどのようになっているのか。

(事務局) 647行政区のうち、493行政区で取り組んでいる。今後とも、市としても適切に支援してまいりたい。